

第2章 各システム機能による経済構造分析

1 生産分析

地域経済を生産面から分析するために、地域経済循環マップの生産分析で地域内産業の付加価値額構成を移輸出入カラー⁵で表示すると、図 2-1 となる。四角形の面積の大きさが、各産業の付加価値額に比例しており、電気機械 1,292 億円、サービス業 1,097 億円、不動産 909 億円、公務 541 億円、卸売・小売業 420 億円と続き、電気機械を除き第 3 次産業が上位を占めている。付加価値額は、雇用を支える雇用者所得へ分配されるだけでなく、租税公課も含まれるため、法人市民税や固定資産税等の納税という形でも、これらの産業は地域経済に貢献していると言える。

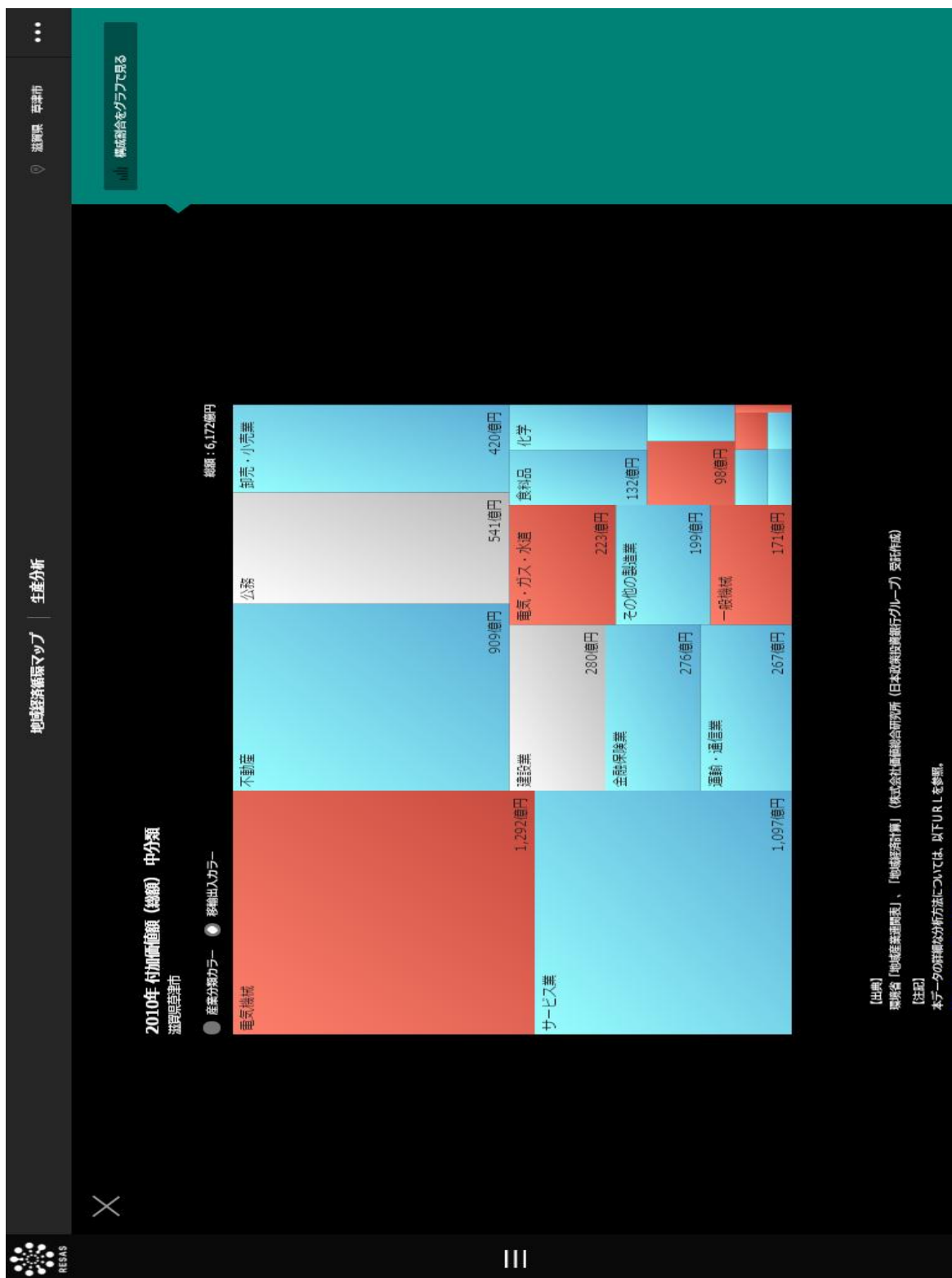
一方、四角形が赤く表示され、域外に移輸出して稼いでいる産業は、電気機械 1,292 億円、電気・ガス・水道 223 億円、一般機械 171 億円、窯業・土石製品 98 億円、パルプ・紙 21 億円と続き、電気・ガス・水道を除き第 2 次産業が占めている。域外から資金を稼いでいる産業は、「地域経済分析の考え方とポイント」で示される域外市場産業に該当するため、これらの産業が域外から稼ぐことで地域経済発展の起点となり、域内市場産業の盛衰に大きく影響を与えていることになる。

そのため、図 2-2 により産業ごとの移輸出入収支額をみると、電気機械 2,448 億 3,800 万円、電気・ガス・水道 23 億 6,900 万円、一般機械 96 億 7,300 万円、窯業・土石製品 68 億 7,100 万円、パルプ・紙 13 億 1,800 万円となり、草津市では電気機械が突出して移輸出の多い産業であることがわかる。また、地域内の産業間取引や取引割合から、地域で中核となっている産業を把握するために、影響力係数⁶と感応度係数⁷の分布を示すと図 2-3 となる。

⁵ ある産業に属する企業群について、域外からの収入額から域外への支出額を引いて、0 以上の産業(域外から収入を得ている産業)は赤色、0 未満の産業は青色で表示される。なお、建設業と公務はシステム上、移輸出入収支額が判別できないため、ねずみ色で表示される。

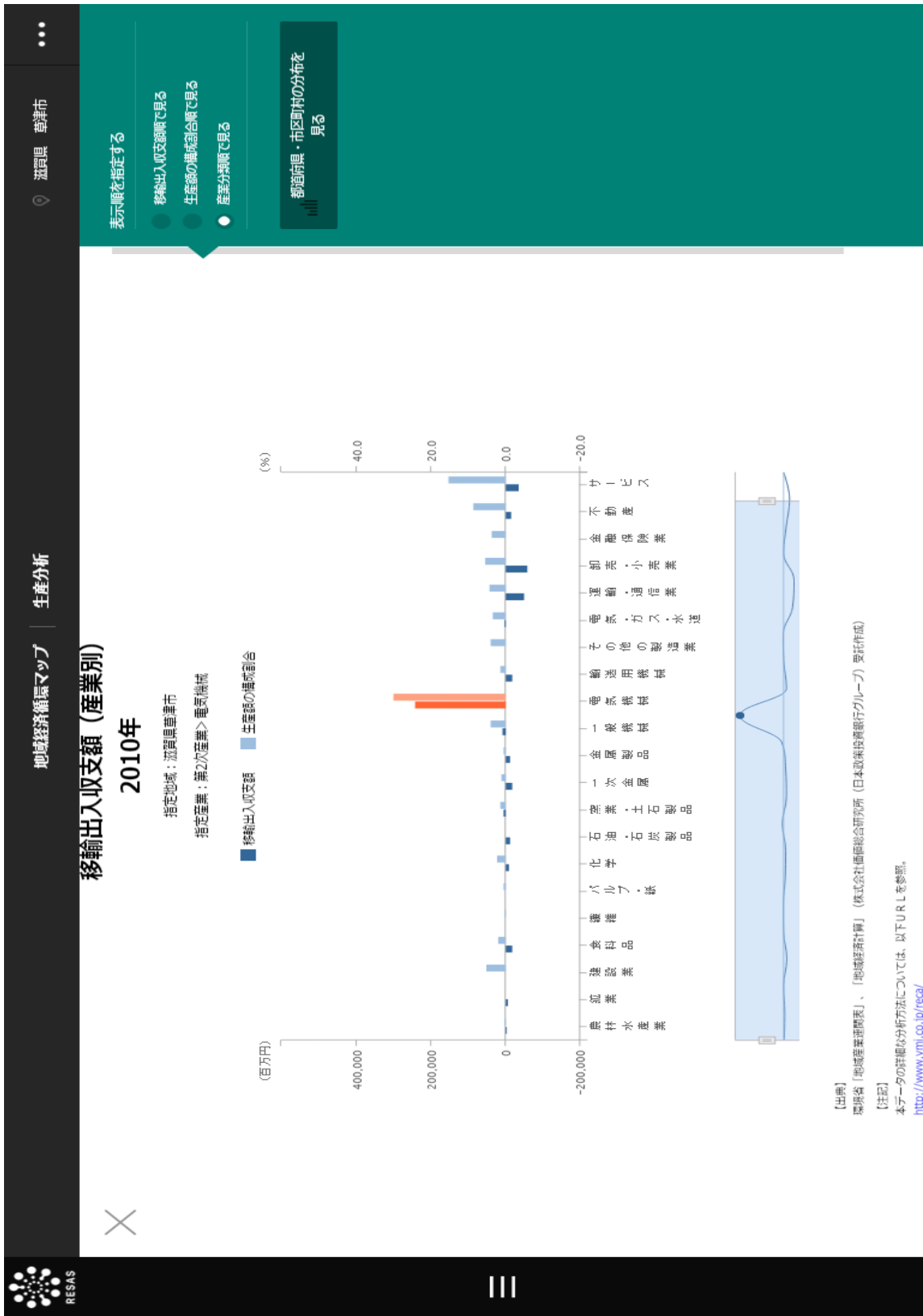
⁶ 当該産業に対する新たな需要が、全産業(調達先)に与える影響の強さを示す。数値が大きいほど、その産業の調達先が地域内に多いということになる。

⁷ 全産業(販売先)に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。数値が大きいほど、その産業の販売先が地域内に多いということになる。



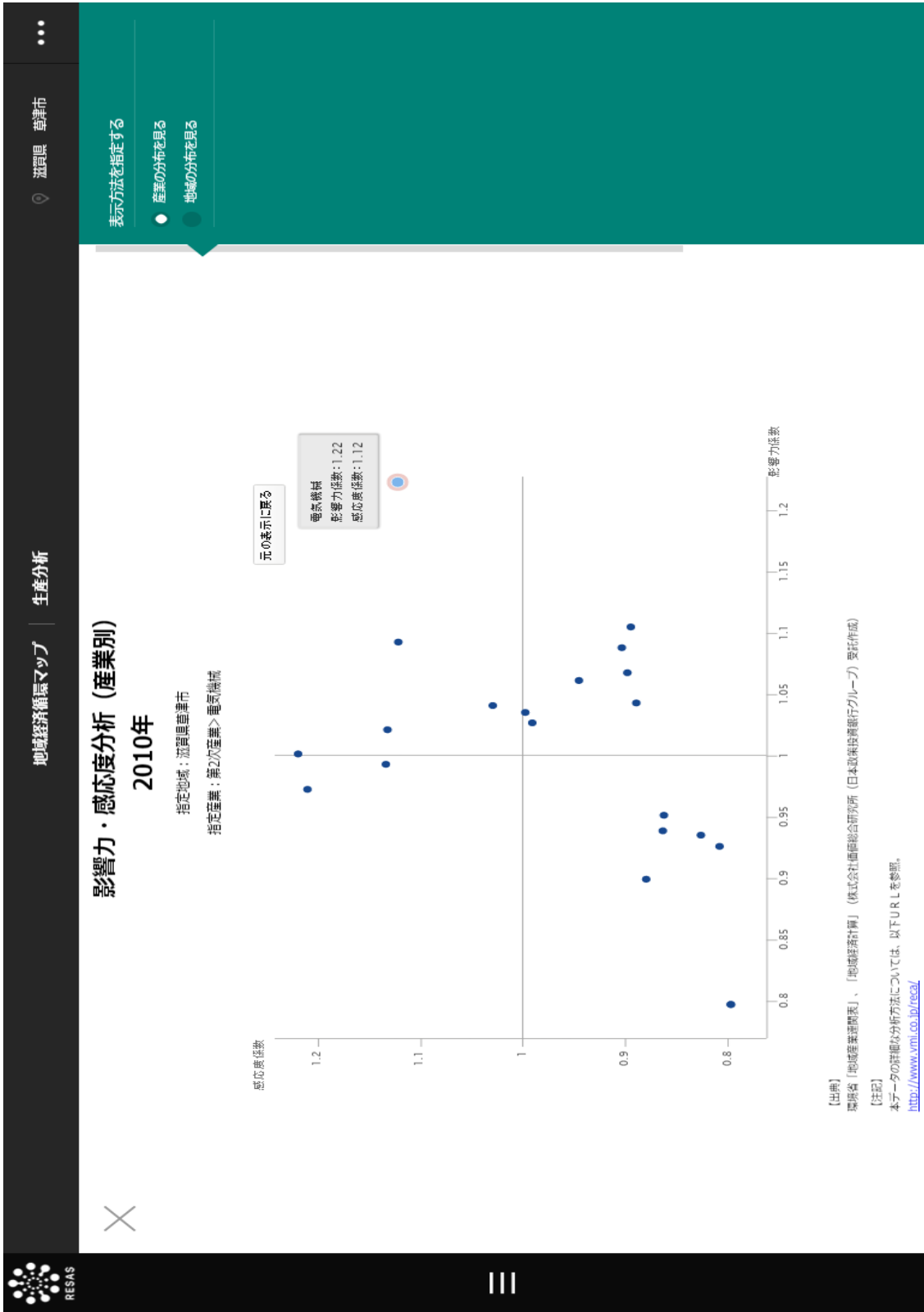
出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

図 2-1 産業中分類別 付加価値額 2010(平成 22)年



出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

図2-2 産業中分類別 移輸出入収支額 2010(平成22)年(ただし、公務を除く)



出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

図 2-3 産業中分類別 影響力係数・感応度係数分布 2010(平成 22)年

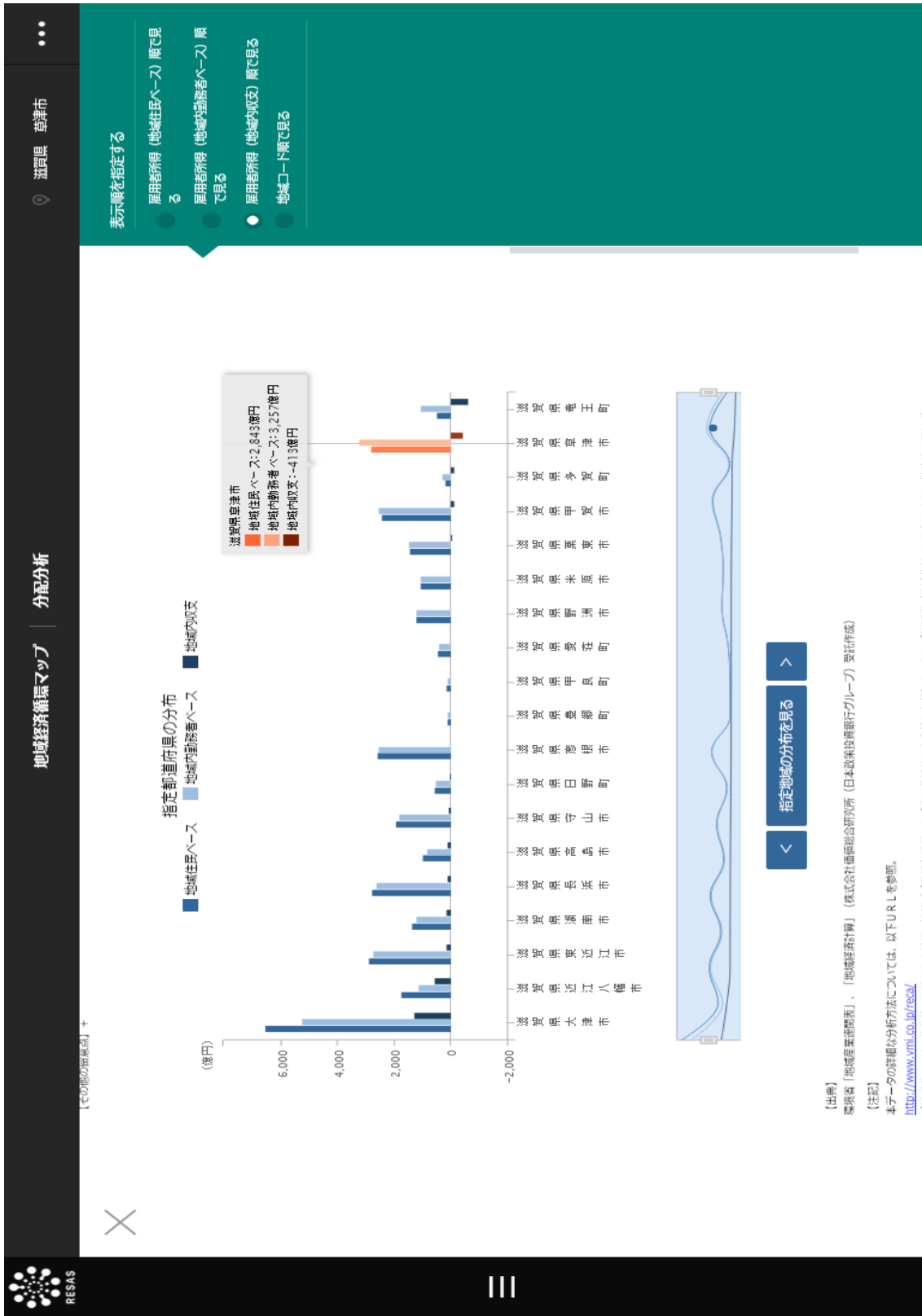
このグラフの第1象限にある産業は、他産業へ与える影響力が大きく、同時に他産業から受ける感応度も大きい産業として、一般的には鉄鋼、パルプ・紙・木製品、化学製品等基礎資材の原材料製造業部門が該当する。図2-3によると、草津市でも一次金属(影響力係数1.09 感応度係数1.12)、化学(影響力係数1.04 感応度係数1.03)や、他産業部門へのサービス提供部門の電気・ガス・水道(影響力係数1.02 感応度係数1.13)が該当している。その中で、中間財や最終財の製造業部門である電気機械(影響力係数1.22 感応度係数1.12)が最も高い係数を示しており、草津市では産業間の取引構造からみても、電気機械が地域で中核となっている産業であることがわかる。

これまで、付加価値額、移輸出入収支額、影響力係数・感応度係数という3つの視点からみてきたように、現在の草津市では電気機械が地域経済をけん引する主力産業であることは間違いない。しかし、「地域経済分析の考え方とポイント」で示されているように、今後も地域経済の持続的成長を図るためには、域外市場産業が持続的・安定的であるかが重要である。他の地方都市でも見受けられるが、草津市の地域経済は、特徴的な域外市場産業である電気機械に依存せざるを得ない現状である。電気機械産業は、国際的な比較優位の変化や為替レート等国际情勢によって大きく成長することもある反面、急激に衰退する可能性もある。また、たとえ産業として活況を呈していても、ひとたび域外への大規模事業所移転が起これば、地域経済が規模の制約から深刻な状況に直面する危険もはらんでいる。そのため、一部の産業の不振等により直接的に地域経済が悪循環に陥ることのないよう、新たな域外市場産業の集積や競争力強化をすすめる視点が必要となる。

2 分配分析

地域経済を分配面から分析するために、地域経済循環マップの分配分析で滋賀県内市町別雇用者所得⁸を表示すると、図2-4となる。雇用者所得(地域住民ベース)とは、地域内の住民が得ている雇用者所得であり、地域内の住民が地域内の企業に勤務して稼いでいる金額と、地域内の住民が地域外の企業に勤務して稼いでいる金額の合計となる。一方、雇用者所得(地域内勤務者ベース)とは、地域内の企業により支払われている雇用者所得であり、地域内の企業により地域内に居住している雇用者に対して支払われている金額と、地域外から通勤している雇用者に対して支払われている金額の合計となる。

⁸ 主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等。



出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

図 2-4 滋賀県内市町別 雇用者所得(地域内収支順) 2010(平成 22)年

そのため、図 2-4 にあるように草津市の雇用者所得(地域住民ベース)2,843 億円が、雇用者所得(地域内勤務者ベース)3,257 億円より少なく、その差額となる雇用者所得(地域内収支)がマイナスになるのは、地域外へ雇用者所得が流出していることとなる。

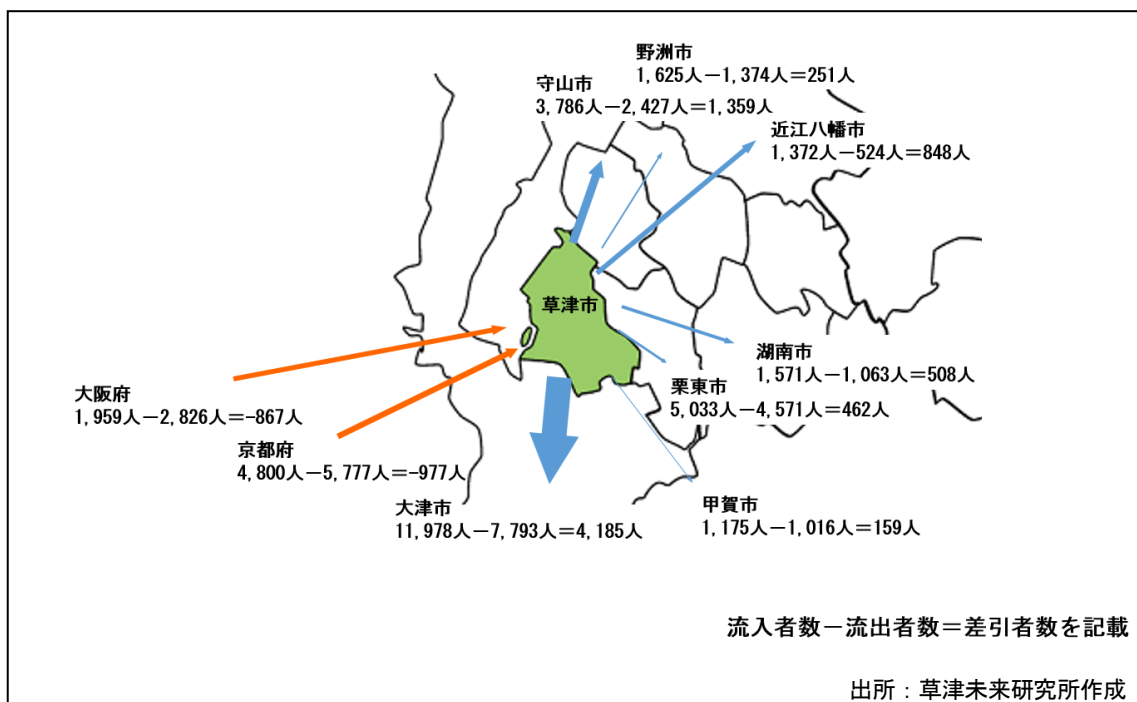


図 2-5 主要な地域との就業者流出入人口 2010(平成 22)年国勢調査

このことを、図 2-5 の 2010(平成 22)年国勢調査結果⁹と重ね合わせると、ベットタウンの性格として京都・大阪から通勤者が持ち帰って流入する雇用者所得より、周辺市町から集まる通勤者が持ち去って流出する雇用者所得のほうが多いことを意味する。

また、雇用者所得(地域内収支)-413 億円という金額も多額であり、滋賀県内では竜王町に次いで 2 位、全国でみても 61 位¹⁰の金額になる(竜王町-577 億円は全国 41 位)。全国的に、雇用者所得(地域内収支)が大きくマイナスとなる市区町村は、東京都特別区を筆頭に全国の政令市や、大企業が立地する市町村が大半を占めており、草津市も中核的都市が有するオフィス街機能があると言える。

⁹ 京都府・大阪府に対しては就業者流出超過。滋賀県内市町に対しては就業者流入超過。

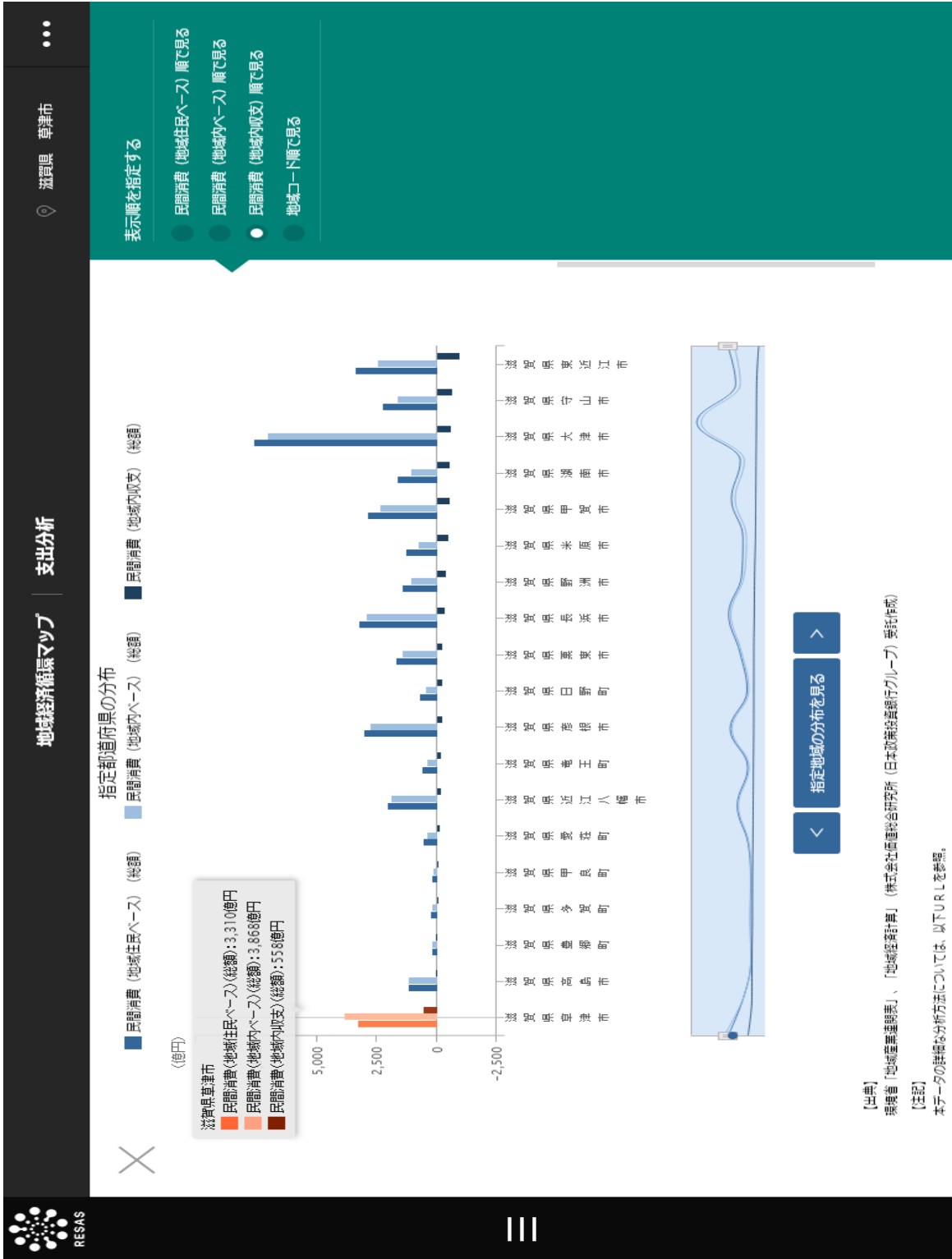
¹⁰ 地域経済循環マップは、国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市区町村データを統一的な方法で作成し、東京都特別区は一地域として扱っている。

3 支出分析

地域経済を支出面から分析するために、地域経済循環マップの支出分析で滋賀県内市町別民間消費を表示すると、図 2-6 となる。民間消費(地域住民ベース)とは、地域内の住民により消費された金額であり、地域内の住民が地域内で消費した金額と、地域内の住民が地域外で消費した金額の合計となる。一方、民間消費(地域内ベース)とは、地域内で消費された金額であり、地域内の住民が地域内で消費した金額と、地域外の住民が地域内で消費した金額の合計となる。

そのため、図 2-6 にあるように草津市の民間消費(地域内ベース)3,868 億円が、民間消費(地域住民ベース)3,310 億円より多く、その差額となる民間消費(地域内収支)がプラスになるのは、地域外から民間消費が流入していることとなる。また、民間消費(地域内収支)558 億円という金額も多額であり、滋賀県内では 1 位、全国でみても 60 位の金額になる。全国的に、民間消費(地域内収支)が大きくプラスとなる市区町村は、東京都特別区を筆頭に全国の政令市や、県庁所在地、大型商業施設や観光地を抱える市町村が多く占めている。このことは、図 2-7 のように草津市内にエイクエアやイオンモール草津等の大規模小売店舗¹¹が進出し、近隣都市に比べて小売業に占める大規模小売店舗年間商品販売額、売場面積の割合が高いことと重ね合わせると、周辺市町から民間消費を集める商業集積地の性格が強いと言える。

¹¹ エイクエア(店舗面積 55,089 m²)、イオンモール草津(店舗面積 60,000 m²)。



出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

図 2-6 滋賀県内市町別 民間消費(地域内収支順)2010(平成 22)年

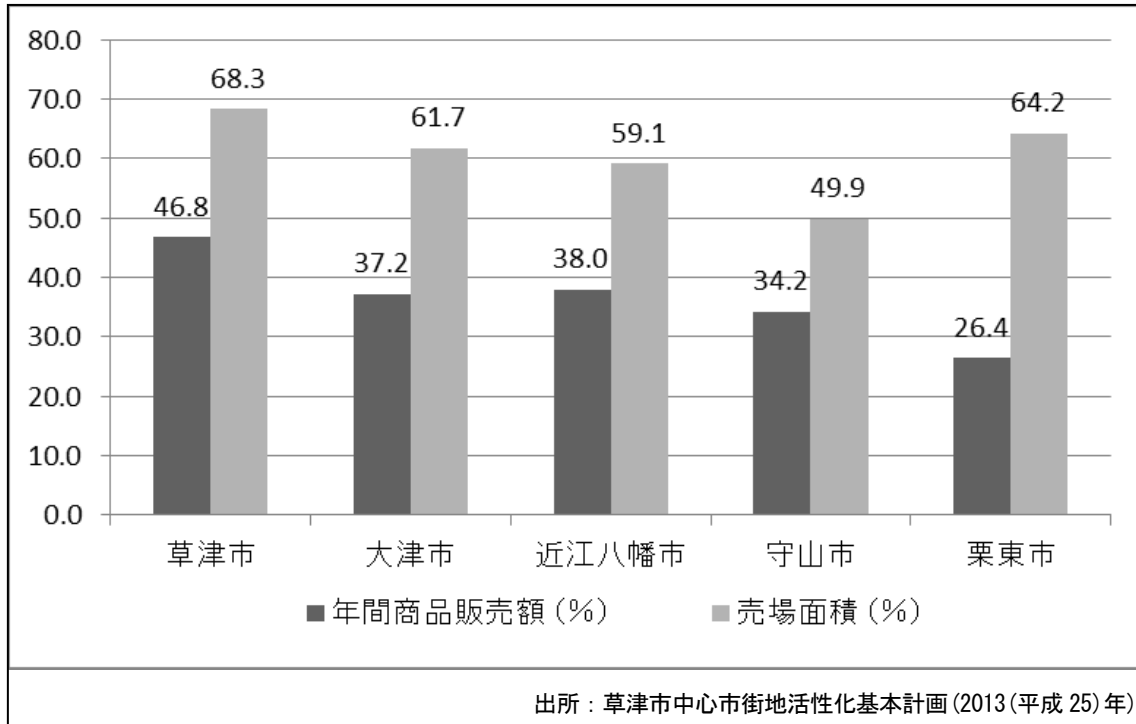


図 2-7 小売業に占める大規模小売店舗割合 2007(平成 19)年商業統計